2016年６月２日

株　主　各　位

第124回定時株主総会招集ご通知に際しての法令および定款に基づくインターネット開示事項

当社は、第124回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、以下の事項につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.brother.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

- 連結計算書類の連結注記表 …… １～10頁
- 計算書類の個別注記表 …… 11～16頁

ブラザー工業株式会社

連結計算書類の連結注記表

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております）

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

（１）連結の範囲に関する事項

１）連結子会社の数　　114社

主要な連結子会社

ブラザー販売㈱、ブラザーインターナショナル㈱、ブラザーインターナショナルコーポレーション（U.S.A.）、ブラザーインダストリーズ（U.S.A.）、ブラザーインダストリーズ（U.K.）、ブラザーインターナショナル（ヨーロッパ）、兄弟国際（香港）有限公司、㈱エクシング、㈱ニッセイ

なお、ドミノプリンティングサイエンスを買収したことにより、同社及びその子会社38社を連結の範囲に含めております。その後、同社の子会社２社を清算したことにより連結の範囲から除外しております。

また、新たに持分を取得した㈱テイチクエンタテインメント及び㈱テイチクミュージック、新たに設立したドミノプリンティングテクノロジーを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

２）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ブラザーポーランド、ブラザーインターナショナル（ハンガリー）、ブラザーインターナショナル（チェコ）

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

（２）持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数　　８社

主要な会社

昭和精機㈱

持分法を適用していない非連結子会社（ブラザーポーランド他）及び関連会社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に関して、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

なお、ドミノプリンティングサイエンスを買収したことにより、同社の関連会社３社を当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

（３）連結子会社の事業年度等に関する事項

ドミノドイツ他12社の決算日は10月31日、ブラザーインターナショナル（メキシコ）、ブラザーインターナショナル（チリ）、ブラザーインターナショナル（ペルー）、ブラザーロシア、珠海兄弟工業有限公司、兄弟機械（西安）有限公司、兄弟工業（深圳）有限公司、兄弟高科技（深圳）有限公司、兄弟（中国）商業有限公司、兄弟機械商業（上海）有限公司、美音美国際貿易（上海）有限公司、濱江兄弟信息技術（杭州）有限公司、及びドミノチャイナ他４社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なります。これら連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

日静貿易（上海）有限公司及び日静減速機製造（常州）有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なります。これら連結子会社については、同決算日現在の計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

（４）会計方針に関する事項

１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券　　償却原価法（定額法）

その他有価証券

・時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び製造連結子会社は主に総平均法又は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、販売連結子会社は主に移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	３～60年
機械装置及び運搬具	３～20年
工具、器具及び備品	１～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しております。なお、償却年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④製品保証引当金

販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれるアフターサービス費用見込額を過去の実績と個別見積額に基づき計上しております。

⑤返品調整引当金

連結子会社の一部は、返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

4）退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における各社の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における各社の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

5）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

6）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。通貨金利スワップ取引について一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建予定取引
通貨金利スワップ取引	外貨建借入金
金利スワップ取引	借入金

③ヘッジ方針

為替予約取引に関しては、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するためのものであります。通貨金利スワップ取引に関しては為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためのものであります。金利スワップ取引に関しては金利変動リスクを回避するためのものであります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を判断しております。

なお、ヘッジ対象とヘッジ手段における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができる為替予約取引に関しては、ヘッジ有効性評価を省略しております。また、一体処理の要件を満たしており、一体処理によっている通貨金利スワップ取引及び特例処理の要件を満たしており、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

7）のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんの償却方法については、効果の発現する見積期間を償却期間とし、定額法により償却しております。ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。

8）その他連結計算書類作成のための重要な事項

①消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

2．会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,702百万円減少しております。なお、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響はありません。

また、当連結会計年度の１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額はそれぞれ、6.56円及び6.56円減少しております。

3．表示方法の変更

（連結損益計算書）

(1)　前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて掲記しております。

(2)　前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて掲記しておりました「投資有価証券売却益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。

4．連結貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

商品及び製品	86,734百万円
仕掛品	13,121
原材料及び貯蔵品	27,015
合計	126,871

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　187,006百万円

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普　通　株　式	277,535千株	－千株	－千株	277,535千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普　通　株　式	17,903千株	5千株	8千株	17,901千株

(注) 1．普通株式の自己株式の株式数の増加５千株は、単元未満株式の買取による増加２千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分２千株であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少８千株は、ストック・オプションの行使による減少７千株、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少０千株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

2015年５月15日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・株式の種類　普通株式
・配当金の総額　3,899百万円
・１株当たり配当金額　15円
・基準日　2015年３月31日
・効力発生日　2015年６月２日

2015年11月２日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・株式の種類　普通株式
・配当金の総額　4,679百万円
・１株当たり配当金額　18円
・基準日　2015年９月30日
・効力発生日　2015年11月30日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの（2016年５月16日開催の取締役会における決議）

・株式の種類　普通株式
・配当の原資　利益剰余金
・配当金の総額　4,679百万円
・１株当たり配当金額　18円
・基準日　2016年３月31日
・効力発生日　2016年６月３日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	2007年２月22日 取締役会決議分	2008年２月28日 取締役会決議分	2009年２月26日 取締役会決議分	2010年２月25日 取締役会決議分	2011年２月28日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	12,000株	26,400株	55,000株	73,800株	72,400株
新株予約権の残高	12個	264個	550個	738個	724個

	2012年２月29日 取締役会決議分	2013年２月25日 取締役会決議分	2014年３月４日 取締役会決議分	2015年２月23日 取締役会決議分	2016年３月１日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	103,100株	106,100株	80,400株	66,100株	118,200株
新株予約権の残高	1,031個	1,061個	804個	661個	1,182個

６．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。また、投資計画に照らして、必要な資金を長期借入金及び社債により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、経理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び債券であり、上場株式及び債券については四半期ごとに時価の把握を行っております。

なお、デリバティブは経理規程に従い、ヘッジ対象取引の元本の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2016年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	69,671	69,671	—
(2) 受取手形及び売掛金	100,029	100,029	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	100	100	0
②その他有価証券	28,770	28,770	—
(4) 長期貸付金	419		
(1年内回収予定の長期貸付金を含む)			
貸倒引当金(※1)	△325		
	94	95	1
(5) 支払手形及び買掛金	38,046	38,046	—
(6) 短期借入金	6,557	6,557	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	12,982	12,982	—
(8) 未払法人税等	3,123	3,123	—
(9) 社債	41,114	41,287	173
(10) 長期借入金	97,786	96,347	△1,438
(11) デリバティブ取引(※2)	△2,610	△2,610	—

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、公社債投資信託は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金を含む）

当社グループでは、長期貸付金の時価算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び、当社グループの信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社グループの信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(11) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、為替予約取引は先物為替相場を使用しており、通貨オプション取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,647
投資事業有限責任組合等への出資	1,673
その他	5

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、名古屋市その他の地域及び海外において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,579	△334	7,244	16,811

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する2016年３月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他
賃貸等不動産	1,616	724	892	1,479

(注) その他損益は、主に固定資産売却益であり、「特別利益」に計上されております。

８．企業結合等関係に関する注記

取得による企業結合

（１）企業結合の概要

１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ドミノプリンティングサイエンス

事業の内容：産業用プリンティング機器の製造、販売

２）企業結合を行った主な理由

・産業用プリンティング領域での強固な事業基盤

・デジタル印刷における成長の加速

・当社のグローバルネットワークとドミノグループの相乗効果

３）企業結合日　2015年６月11日

４）企業結合の法的形式　株式の取得

５）結合後企業の名称　結合後企業の名称に変更はありません。

６）取得した議決権比率　100％

７）取得企業を決定するに至った根拠　当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

（２）連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2015年７月１日から2016年３月31日まで

（３）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	193,185百万円
取得原価		193,185百万円

（４）主要な取得関連費用の内容及び金額

報酬・手数料等　2,236百万円

（５）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

１）発生したのれんの金額

126,734百万円

２）発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

３）償却方法及び償却期間

18年間にわたる均等償却

（6）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	33,714	百万円
固定資産	62,072	
資産合計	95,786	
流動負債	17,060	
固定負債	12,274	
負債合計	29,334	

（7）企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	16,603	百万円
営業利益	△2,810	
経常利益	△2,785	
税金等調整前当期純利益	△2,785	
親会社株主に帰属する当期純利益	△2,568	
1株当たり当期純利益	△9.89	円

（概算額の算定方法）

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、取得企業の連結会計年度の開始の日から企業結合日までの連結損益計算書における売上高及び損益情報を基礎とし、のれん等の無形固定資産の償却額は企業結合時に認識されたのれん等が当連結会計年度の開始の日に発生したものとして算定した金額を影響額の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

９．１株当たり情報に関する注記

(1)	１株当たり純資産額	1,240円77銭
(2)	１株当たり当期純利益	119円47銭

１０．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

計算書類の個別注記表

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております）

１．重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産　　定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～50年
機械及び装置	４～12年
工具、器具及び備品	２～20年

②無形固定資産　　定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	８年
ソフトウェア	２～５年

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④製品保証引当金

販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれるアフターサービス費用見込額を過去の実績と個別見積額に基づき計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

（イ）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

（ロ）数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

(4) ヘッジ会計

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。通貨金利スワップ取引について一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建予定取引
通貨金利スワップ取引	外貨建借入金
金利スワップ取引	借入金

③ヘッジ方針

為替予約取引に関しては、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するためのものであります。通貨金利スワップ取引に関しては為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためのものであります。金利スワップ取引に関しては、金利変動リスクを回避するためのものであります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を判断しております。

なお、ヘッジ対象とヘッジ手段における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができる為替予約取引に関しては、ヘッジ有効性評価を省略しております。また、一体処理の要件を満たしており、一体処理によっている通貨金利スワップ取引及び特例処理の要件を満たしており、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

②消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

２．表示方法の変更

（貸借対照表）

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「デリバティブ債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

（損益計算書）

(1)前事業年度において、「特別利益」の「その他」として表示していた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度において独立掲記しております。

(2)前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

３．貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

商品及び製品	6,952百万円
仕掛品	2,060
原材料及び貯蔵品	6,408
合計	15,422

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　114,618百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権	30,261百万円
② 短期金銭債務	51,522

４．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高	344,993百万円
(2) 仕入高	258,998
(3) その他営業費用	17,854
(4) 営業取引以外の取引高	35,086

５．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	17,559千株	2千株	8千株	17,554千株

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加２千株は、単元未満株式の買取による増加２千株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少８千株は、ストック・オプションの行使による減少７千株、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少０千株であります。

６．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
投資有価証券等評価損	6,327百万円
賞与引当金	1,428
減価償却費	1,169
製品保証引当金	735
退職給付信託設定有価証券	716
未払費用	488
未払金	441
たな卸資産評価損	215
貸倒引当金	3
その他	761
繰延税金資産小計	12,288
評価性引当額	△6,396
繰延税金資産合計	5,891
繰延税金負債	
前払年金費用	△2,549
退職給付信託返還有価証券	△2,453
固定資産圧縮特別勘定積立金	△1,498
固定資産圧縮積立金	△1,224
その他有価証券評価差額金	△1,005
未収還付事業税	△103
その他	△79
繰延税金負債合計	△8,913
繰延税金負債の純額	△3,021

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	2,797百万円
固定負債－繰延税金負債	△5,818

7．関連当事者との取引に関する注記

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ブラザーインターナショナルコーポレーション（U.S.A.）	所有 直接 100%	当社製品の販売	P&S、P&H、M&S、工業用部品事業製品の販売	129,015	売掛金	9,062
子会社	ブラザーインターナショナル（ヨーロッパ）	所有 間接 100%	当社製品の販売	P&S事業製品の販売	91,708	売掛金	6,961
子会社	兄弟高科技（深圳）有限公司	所有 間接 100%	当社製品の仕入	P&S事業製品の購入	63,580	買掛金	5,377
子会社	兄弟工業（深圳）有限公司	所有 間接 100%	当社製品の仕入	P&S事業製品の購入	29,611	買掛金	1,562
子会社	ブラザーインダストリーズ（ベトナム）	所有 直接 100%	当社製品の仕入	P&S事業製品の購入	63,185	買掛金	4,567
子会社	ブラザー販売㈱	所有 直接 100%	当社製品の販売	P&S、P&H事業製品の販売	21,421	売掛金	1,895
子会社	ブラザーインターナショナル㈱	所有 直接 100%	当社製品の販売	P&S、P&H事業製品の販売	37,070	売掛金	2,823
子会社	ブラザーファイナンス（U.K.）	所有 直接 100%	資金の貸借	資金の借入(注)3,4	11,286	短期借入金	30,000
				利息の支払	78	―	―
				資金の預入(注)5	―	グループ預け金	2,363
				利息の受取	17	―	―
子会社	ブラザー不動産㈱	所有 直接 100%	不動産関連の取引	建物等の購入等	4,291	未払金	1,031

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．事業の種類別セグメントの名称を、以下のとおり省略しております。
P&S：プリンティング・アンド・ソリューションズ　P&H：パーソナル・アンド・ホーム　M&S：マシナリー・アンド・ソリューション

2．価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

3．資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保・保証の差入はありません。

4．資金の借入の取引金額は、期中平均残高であります。

5．資金の預入については、資金決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、期末残高のみ記載しております。

6．取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

８．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	840円69銭
(2) １株当たり当期純利益	113円67銭

９．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。